



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月29日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社
 コード番号 9020 URL <http://www.jreast.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 深澤 祐二
 (氏名) 照井 英之
 TEL 03-5334-1300
 配当支払開始予定日 平成30年11月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-----------|-----|---------|-----|---------|-----|------------------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 31年3月期第2四半期 | 1,486,993 | 1.5 | 292,226 | 0.0 | 266,474 | 0.3 | 178,903 | 0.2 |
| 30年3月期第2四半期 | 1,464,820 | 2.1 | 292,343 | 5.3 | 265,699 | 8.5 | 178,595 | 8.4 |

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 190,134百万円 (0.7%) 30年3月期第2四半期 191,491百万円 (21.8%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 31年3月期第2四半期 | 467.85 | |
| 30年3月期第2四半期 | 462.23 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-----------|-----------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 31年3月期第2四半期 | 8,054,346 | 3,017,345 | 37.1 |
| 30年3月期 | 8,147,676 | 2,884,552 | 35.1 |

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 2,991,135百万円 30年3月期 2,859,330百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | | 70.00 | | 70.00 | 140.00 |
| 31年3月期 | | 75.00 | | | |
| 31年3月期(予想) | | | | 75.00 | 150.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-----------|-----|---------|-----|---------|-----|-----------------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 2,994,000 | 1.5 | 482,000 | 0.1 | 440,000 | 0.0 | 289,000 | 0.0 | 758.21 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|---------------|----------|---------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 31年3月期2Q | 381,822,200 株 | 30年3月期 | 385,655,500 株 |
| 期末自己株式数 | 31年3月期2Q | 660,762 株 | 30年3月期 | 659,915 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 31年3月期2Q | 382,394,737 株 | 30年3月期2Q | 386,377,431 株 |

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)7ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、個別業績予想については、次ページに記載しております。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

当社は、平成30年10月30日(火)に、アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

(参考)

平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-----------|-----|---------|------|---------|------|---------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 2,107,000 | 0.7 | 387,000 | △2.1 | 349,000 | △2.8 | 240,000 | △2.9 | 629.11 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| （1）連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| （2）連結財政状態に関する定性的情報 | 6 |
| （3）連結業績予想に関する定性的情報 | 7 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 8 |
| （1）四半期連結貸借対照表 | 8 |
| （2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| （3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| （4）四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| （継続企業の前提に関する注記） | 13 |
| （セグメント情報） | 13 |
| （株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） | 13 |
| （追加情報） | 14 |

○（説明資料）2018年度 第2四半期決算について

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境などが改善し、緩やかな回復傾向が続きました。さらなる人口減少や自動運転の実用化など、今後想定される急激な経営環境の変化の中にあつて、グループ一体となって新たな成長戦略に果敢に挑戦し、持続的な成長を実現していくため、当社グループは本年7月に新たなグループ経営ビジョン「変革 2027」を策定するとともに、グループ理念を改定しました。これを踏まえ、輸送サービスや生活サービス、IT・Suicaサービスを中心に、スピード感をもって様々な施策を展開しました。

この結果、当社の運輸収入が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比1.5%増の1兆4,869億円となりましたが、物件費等の増加などにより、営業利益は前年同期とほぼ同水準の2,922億円となりました。また、支払利息の減少などにより、経常利益は前年同期比0.3%増の2,664億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比0.2%増の1,789億円となりました。

①「究極の安全」の追求と「ESG経営」の実践

当社グループは、事業を通じて社会的課題の解決に取り組み、地域社会の発展に貢献することで、地域の皆さまやお客さまからの「信頼」を高め、当社グループの持続的な成長につなげていきます。『「究極の安全」の追求』をはじめ、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）の3つの観点から成る「ESG経営」を実践していきます。

【「究極の安全」の追求】

「変革 2027」のもと、引き続き当社グループは、安全を経営のトッププライオリティに位置づけ、グループ全社員の共通認識として徹底し、「究極の安全」を追求していきます。具体的には、鉄道事業において、当社グループが原因の事故を完封するため、「安全マネジメント」の進化、社員一人ひとりの「安全行動」の進化および戦略的かつ積極的な安全設備の整備をグループ一体で推進しました。

（具体的な取組み）

- ・ 仕事の本質について社員が理解を深めるため、より実践的な安全教育・訓練を実施
- ・ グループ全体での安全性向上を図るため、グループ会社等との意見交換を実施
- ・ 当社グループの社員が過去の事故を忘れることなく、その教訓をより深く学ぶため、「事故の歴史展示館」を本年10月に拡充・リニューアルオープンするための準備を推進
- ・ 首都直下地震等を想定し、対象エリア・設備を拡大したさらなる耐震補強を推進
- ・ ホームにおける鉄道人身障害事故等を着実に減少させるため、平成44年度末頃までに東京圏の主要在来線全330駅にホームドアを導入する方針のもと設置工事を推進
- ・ 新幹線および首都圏在来線の車両における防犯カメラ設置拡大に向けた準備を推進
- ・ 新幹線の車両および停車駅における防犯・護身用具の配備に向けた準備を推進
- ・ 「グループ安全計画2018」を踏まえ、次期グループ安全5ヵ年計画の策定に向けた検討を推進

【サービス品質改革】

「サービス品質改革中期ビジョン2020」のもと、「顧客満足度 鉄道業界No.1」の実現に向けて、輸送障害の発生防止をはじめ、輸送障害時のお客さまへの影響拡大の防止や情報提供の強化などの取組みを加速しました。また、新幹線や首都圏在来線で発生した輸送障害等について、原因分析を行い、再発防止に向けた取組みを着実に進めました。

（具体的な取組み）

- ・ 当社グループが原因の輸送障害の発生率を着実に減少させるため、首都圏在来線の電気設備等の強化を推進
- ・ 本年6月の東北新幹線仙台～古川間での車両故障による輸送障害を踏まえて柔軟な折返し運転に向けた体制強化を推進

- ・ 本年9月の京葉線新木場～葛西臨海公園間での線路内発煙による輸送障害を踏まえて早期復旧に向けた作業方法の検討を推進
- ・ 台風による被害拡大を防ぐため本年9月に実施した首都圏全線区での計画的な運転見合わせについて、お客さまへの情報提供や運転再開時の対応等の振返りと改善を推進
- ・ トンネル内における携帯電話不通区間の解消に向けて、東北、上越および北陸新幹線において平成32年夏までの対策完了をめざし工事を推進
- ・ 他の鉄道事業者等と連携し、お困りのお客さまにお声かけする「声かけ・サポート」運動の強化キャンペーンを本年9月から実施
- ・ インバウンド対応の強化等に向けて協働するため、学校法人佐野学園（神田外語グループ）と包括的連携に関する協定を本年9月に締結
- ・ 駅構内での「外国語案内スタッフ」の配置拡大や浜松町駅での「JR東日本訪日旅行センター」の開設などにより、訪日旅行者へのサービス向上を図る取組みを継続

【環境】

地球温暖化の防止に向けて省エネ、創エネおよび新技術導入の3つの観点から施策を推進するとともに、水素の利活用によるエネルギー多様化に取り組みました。

（具体的な取組み）

- ・ 水素活用による鉄道と自動車のモビリティ連携を軸とした包括的業務連携について、本年9月にトヨタ自動車株式会社と基本合意
- ・ 住友林業株式会社等と共同で、本年4月に青森県八戸市で木質バイオマス発電所の営業運転を開始
- ・ 本年7月に男鹿線男鹿駅を「エコステ」モデル駅として整備
- ・ 省エネ運転の実現に向けて省エネ走行パターンの開発を推進

②「心豊かな生活」の実現

技術と情報を中心にネットワークの力を高め、「ヒト（すべての人）」を起点に新たな価値・サービスを創造することにより「心豊かな生活」を実現し、当社グループの持続的な成長につなげていきます。

【技術と情報を中心としたネットワークの強化】

社内横断的な組織として、技術イノベーション推進本部を本年6月に発足させ、外部との連携をさらに拡大し、研究開発や実証実験を進めました。

（具体的な取組み）

- ・ S u i c a やクレジットカードと連携した新たなスマートフォンアプリ「R i n g o P a s s」により、シェアサイクルなど複数の交通手段をシームレスに利用するための実証実験を本年8月に開始
- ・ 東京急行電鉄株式会社等と共同で、目的地までシームレスに移動できる「2次交通統合型サービス」の実証実験を伊豆エリアで平成31年に実施するための準備を推進
- ・ 次世代新幹線の実現に向けた試験車両「A L F A - X（アルファエックス）」について、平成31年5月の落成に向けて設計・製作を推進
- ・ 在来線営業車両に搭載した線路設備モニタリング装置により、線路状態を遠隔監視する技術を実用化し、平成32年度末までに50線区に導入するための準備を推進

【S u i c a の共通基盤化】

様々な決済手段やアプリケーションとS u i c a を連携させることにより、あらゆる場面で利用できることをめざし、S u i c a の共通基盤化を進めました。この結果、当第2四半期連結会計期間末のS u i c a の発行枚数は約7,258万枚となりました。

（具体的な取組み）

- ・ 東北新幹線東京～那須塩原間等においてS u i c a で新幹線の普通車自由席をご利用いただける新サービス「タッチでGo！新幹線」を本年4月から開始
- ・ 本年5月にS u i c a が決済サービス「G o o g l e P a y」に対応し、モバイル端末における利便性向上を実現

- ・ 株式会社みずほ銀行と共同で、カード発行が不要でみずほ銀行の口座から直接入金できるサービス「Mizuho Suica」を本年8月から開始
- ・ 株式会社セブン銀行と提携し、セブン銀行ATMで交通系電子マネーへの入金等の取扱いを本年10月から開始するための準備を推進
- ・ 予約サイト「えきねっと」と連携した新幹線の新たなIC乗車サービスを平成31年度末から開始するための準備を推進
- ・ ソニーイメージングプロダクツ&ソリューションズ株式会社と共同で、Suicaと地域交通ICカード機能をあわせ持つ「地域連携ICカード」を平成33年春から提供するためのシステム開発を推進

【都市を快適に】

お客さまがあらゆる生活シーンで最適な手段を組み合わせる移動・購入・決済などのサービスをシームレスに利用できる環境を整え、都市を快適にしていきます。これを踏まえ、東京2020大会の開催も見据えて、輸送サービスの質的変革や「くらしづくり（まちづくり）」の推進など、様々な施策を推進しました。

（具体的な取組み）

- ・ 伊豆エリアの「本物の魅力」を発信する新たな観光特急列車を平成32年春から運行するための準備を推進
- ・ 平成32年度以降に横須賀・総武快速線へE235系新造車両を投入するための準備を推進
- ・ セントラル警備保障株式会社と共同で、子ども見守りサービス「まもレール」の対象駅を本年4月から首都圏15線区244駅に拡大
- ・ 子育て支援施設を平成34年度末までに累計150箇所開設することをめざして整備を推進（当第2四半期連結会計期間末の子育て支援施設数は累計128箇所）
- ・ 本年6月にビューサンクスポイントを「JRE POINT（ジェイアールイー・ポイント）」に共通化（当第2四半期連結会計期間末の「JRE POINT」会員数は約958万人）
- ・ 「JRE POINT」加盟店でのお買い物にお得なクレジットカード「JRE CARD（ジェイアールイー・カード）」を本年7月に発行
- ・ AIを活用した無人決済店舗の実証実験第2弾を本年10月より赤羽駅で実施するための準備を推進
- ・ 地域とともに街の魅力や価値を高めていくため、以下の駅ビル等の建設工事を推進
 - 平成31年度第1期（東棟）開業予定 「渋谷スクランブルスクエア」（東京）
 - 平成32年開業予定 横浜駅西口開発ビル（仮称）
 - 平成32年春開業予定 五反田駅東口ビル（仮称）
 - 平成32年春以降に段階的に開業予定 竹芝ウォーターフロント開発計画
 - 平成33年春全面開業予定 川崎駅西口開発計画
 - 平成33年開業予定 「世界貿易センタービルディング南館」（東京）
- ・ 平成32年頃までに10,000室を超えるホテルチェーンとなることをめざして以下のホテルの建設工事を推進
 - 平成31年秋開業予定 JR東日本ホテルメッツ 秋葉原（仮称）
 - 平成31年秋開業予定 JR東日本ホテルメッツ 新木場（仮称）
 - 平成32年春開業予定 ホテルメトロポリタン鎌倉（仮称）
- ・ 品川駅・田町駅周辺エリアにおいて、平成32年春に品川新駅（仮称）を暫定開業するため建設工事を推進するとともに、平成36年頃の街びらきに向けて品川駅北周辺地区の都市計画手続きを本年9月に開始
- ・ 「東京2020 オフィシャルパートナー（旅客鉄道輸送サービス）」として平成32年春頃までの整備をめざして競技会場周辺等の駅改良工事を推進
- ・ 東京2020大会の競技も体験できる複合スポーツエンターテインメント施設「スポル品川大井町」（東京）を本年8月に開業

【地方を豊かに】

地域内外のネットワークや地域資源を活かして、首都圏とのヒト・モノの流れを活性化し、地方を豊かにしていきます。これを踏まえ、地方中核駅を中心としたまちづくりや観光振興による交流人口の拡大など、様々な施策を推進しました。

（具体的な取組み）

- ・ 本年4月の新潟駅の高架駅第一期開業に合わせて、新幹線と在来線の同一ホームでの乗換えを実現
- ・ クルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島（トランススイート しきしま）」の運行を通じて、地域の様々な魅力を掘り起こし、情報を発信
- ・ 地域の生産者・加工者等と連携して農業の6次産業化を推進
- ・ 地域・社会の活性化に貢献するため、本年6月に日本郵便株式会社と協定を締結
- ・ 秋田駅を中心としたまちづくりを進め、駅東口にスポーツ整形クリニックが本年5月開業、平成31年冬完成予定のJR秋田ゲートアリーナ（仮称）の建設工事を推進
- ・ 土浦駅を中心としたまちづくりを進め、サイクリング拠点として土浦駅ビルを平成31年秋以降に全館リニューアル開業するため工事を推進

特に、東日本大震災により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、国および自治体と協議しながら、地域全体の復興と一体となって取り組みました。

（具体的な取組み）

- ・ 三陸鉄道株式会社に運営を移管する山田線宮古～釜石間で平成31年3月の開業に向けて復旧工事を進め、鉄道施設に関する主な工事を完了
 - ・ 常磐線富岡～浪江間で平成31年度末までに運転を再開するため復旧工事を推進
- なお、平成23年7月に発生した豪雨災害により運休となっている只見線会津川口～只見間については、昨年6月に福島県と合意した上下分離方式による鉄道復旧に向けて、本年6月に復旧工事に着手しました。

【世界を舞台に】

対象各国のニーズに合わせて、より豊かなライフスタイルを提供していくことをめざし、世界を舞台に輸送サービスおよび生活サービスを展開しました。

（具体的な取組み）

- ・ 三井物産株式会社およびオランダ鉄道の英国子会社と共同で、英国における旅客鉄道運行事業フランチャイズの1つであるウェストミッドランズ旅客鉄道事業を運営
- ・ 子会社の株式会社ルミネが海外進出2店舗目となる「LUMINE JAKARTA（ルミネ ジャカルタ）」（インドネシア）を本年12月に開業するための準備を推進
- ・ 子会社の株式会社アトレが三井物産株式会社等と共同で、台湾台北市において商業施設の開発・運営を行うための準備を推進
- ・ 台湾の現地子会社がインバウンド拠点となる情報発信カフェ「JAPAN RAIL CAFE台湾店」の開業準備を推進

[セグメント別の状況]

①運輸事業

運輸事業では、安全・安定輸送のレベルアップに最重点で取り組むとともに、鉄道を中心とした輸送ネットワークの利用促進策を展開して収入確保に努めました。具体的には、交流人口の拡大を目的に「本物の出会い栃木」デスティネーションキャンペーン等を開催しました。また、本年6月および7月に、大宮駅が始発の新函館北斗行新幹線の臨時列車を初めて運行しました。さらに、旺盛なインバウンド需要を取り込むため、インバウンド向け商品の販売促進を図るとともに、アジア圏の航空事業者と連携して航空機と組み合わせた立体観光型訪日旅行商品のラインナップを拡充しました。加えて、仙台臨海鉄道株式会社と連携し、仙台港へのクルーズ船の寄港に合わせ、アクセス列車を本年9月に運行しました。

この結果、当社の鉄道事業の輸送人員は前年同期を上回り、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比0.7%増の1兆624億円となりましたが、物件費等が増加したことなどにより、営業利益は前年同期比1.0%減の2,198億円となりました。

②流通・サービス事業

流通・サービス事業では、「くらしづくり（まちづくり）」に取り組み、既存事業の価値向上を図りました。具体的には、駅構内における店舗開発力を強化するため、本年4月に子会社の株式会社JR東日本リテール

ネットが株式会社JR東日本ステーションリテイリングを吸収合併するとともに、株式会社JR東日本ウォータービジネスを完全子会社化しました。また、東日本エリアを代表するお土産を対象に「みんなが贈りたい。JR東日本おみやげグランプリ 2018」を本年7月に開催しました。さらに、コンビニエンスストア「New Days（ニューデイズ）」においてプライベートブランド商品のリニューアルを進めました。

これらに加え、東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2.0%増の2,876億円となり、営業利益は前年同期比2.0%増の197億円となりました。

③不動産・ホテル事業

不動産・ホテル事業では、地域とともに街の魅力や価値を高めていくため、首都圏などの大規模ターミナル駅をはじめ、沿線や駅周辺において、「くらしづくり（まちづくり）」を意識した開発を進めました。具体的には、本年4月に多世代交流施設「コトニアガーデン新川崎」（神奈川）、本年6月に「ペリエ千葉」（千葉）を全面開業しました。また、東日本エリア外への初の出店となるJR東日本ホテルメッツ 札幌（仮称）を開業するための準備を進めました。

これらに加え、「ホテルメトロポリタン仙台イースト」（宮城）および「ホテルメトロポリタンさいたま新都心」（埼玉）等の前年度開業に伴う増収効果などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3.0%増の1,809億円となり、営業利益は前年同期比1.5%増の432億円となりました。

④その他

S u i c a 電子マネーについては、広域展開するチェーン店への導入を進めるなど、引き続き加盟店開拓に積極的に取り組みました。この結果、本年7月にはS u i c a 等交通系電子マネーの月間利用件数が2億件を超えました。

海外鉄道プロジェクトへの参画については、子会社の日本コンサルタンツ株式会社が「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」のコンサルティング業務に取り組むとともに、インド高速鉄道公社から受注した研修施設の施工監理業務を推進しました。

これらに加え、情報処理業やICカード事業の売上が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比9.3%増の1,055億円となり、営業利益は前年同期比13.9%増の85億円となりました。

(注) 1 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成22年6月30日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

2 「Google Pay」はGoogle LLCの商標です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額が増加したことなどにより、流入額は前年同期に比べ497億円減の2,903億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、工事負担金等受入による収入が増加したことなどにより、流出額は前年同期に比べ178億円減の2,660億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の調達による収入が増加したことなどにより、流出額は前年同期に比べ258億円減の807億円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ563億円減の2,585億円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高は3兆1,723億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

①経営の基本方針（グループ理念）

私たちは「究極の安全」を第一に行動し、グループ一体でお客さまの信頼に応えます。
技術と情報を中心にネットワークの力を高め、すべての人の心豊かな生活を実現します。

②中期的な会社の経営戦略

当社グループは、社会インフラを支える重層的で“リアル”なネットワークが強みであることを踏まえ、グループ経営ビジョン「変革 2027」のもと、技術と情報を中心にネットワークの力を高めていきます。そして、「ヒト（すべての人）」を起点として、「安全」、「生活」および「社員・家族の幸福」にフォーカスし、お客さまや地域の皆さまの「心豊かな生活」を実現していきます。

新たな時代を見据え、変化をチャンスと捉えて挑戦を続けることにより、これからもお客さまのご期待に応えとともに、地域社会の発展に貢献する企業グループとして持続的な成長を実現していきます。

③目標とする経営数値

「変革 2027」の数値目標については、「変革 2027」で見据える期間の中間点となる平成 34 年度をターゲットとして設定しており、具体的には以下のとおりです。

| | | | |
|----------------------------------|--------------|--------------|--------------|
| 平成 34 年度 連結営業収益 | 3 兆 2,950 億円 | 運輸事業 | 2 兆 1,000 億円 |
| | | 流通・サービス事業 | 6,600 億円 |
| | | 不動産・ホテル事業 | 4,400 億円 |
| | | その他 | 950 億円 |
| 平成 34 年度 連結営業利益 | 5,200 億円 | 運輸事業 | 3,300 億円 |
| | | 流通・サービス事業 | 560 億円 |
| | | 不動産・ホテル事業 | 1,090 億円 |
| | | その他 | 260 億円 |
| 平成 34 年度までの 5 年間累計の連結営業キャッシュ・フロー | | 3 兆 7,200 億円 | |
| 平成 34 年度 連結 ROA | | 6.0% | |

なお、連結業績見直しについては、当第 2 四半期決算を踏まえ検討した結果、本年 4 月 27 日発表の通期の予想から変更いたしません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 255,102 | 168,766 |
| 受取手形及び売掛金 | 475,522 | 451,609 |
| 未収運賃 | 48,217 | 50,571 |
| 短期貸付金 | 4,686 | 4,998 |
| 有価証券 | 60,000 | 90,000 |
| 分譲土地建物 | 451 | 1,387 |
| たな卸資産 | 62,061 | 78,704 |
| その他 | 47,378 | 59,038 |
| 貸倒引当金 | △1,521 | △1,636 |
| 流動資産合計 | 951,898 | 903,440 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 3,362,214 | 3,334,373 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 726,158 | 698,521 |
| 土地 | 2,020,741 | 2,024,721 |
| 建設仮勘定 | 319,903 | 324,128 |
| その他（純額） | 71,727 | 68,522 |
| 有形固定資産合計 | 6,500,745 | 6,450,266 |
| 無形固定資産 | | |
| 112,499 | | 106,116 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 287,544 | 308,133 |
| 長期貸付金 | 2,065 | 2,049 |
| 繰延税金資産 | 228,086 | 219,002 |
| 退職給付に係る資産 | 173 | 312 |
| その他 | 65,433 | 65,631 |
| 貸倒引当金 | △968 | △980 |
| 投資その他の資産合計 | 582,335 | 594,149 |
| 固定資産合計 | 7,195,580 | 7,150,532 |
| 繰延資産 | 197 | 373 |
| 資産合計 | 8,147,676 | 8,054,346 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 59,536 | 52,919 |
| 短期借入金 | 119,707 | 50,815 |
| 1年内償還予定の社債 | 164,999 | 135,000 |
| 1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金 | 4,257 | 4,203 |
| 未払金 | 492,574 | 256,127 |
| 未払消費税等 | 22,316 | 37,369 |
| 未払法人税等 | 64,712 | 79,002 |
| 預り連絡運賃 | 24,431 | 25,723 |
| 前受運賃 | 100,523 | 109,560 |
| 賞与引当金 | 76,544 | 82,108 |
| 災害損失引当金 | 1,940 | 2,328 |
| 一部線区移管引当金 | 10,332 | 9,931 |
| その他 | 292,451 | 305,631 |
| 流動負債合計 | 1,434,328 | 1,150,723 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,605,134 | 1,610,163 |
| 長期借入金 | 964,138 | 1,050,294 |
| 鉄道施設購入長期未払金 | 332,288 | 330,051 |
| 繰延税金負債 | 3,053 | 2,944 |
| 新幹線鉄道大規模改修引当金 | 48,000 | 60,000 |
| 災害損失引当金 | 9,110 | 8,535 |
| 一部線区移管引当金 | 2,688 | 2,688 |
| 退職給付に係る負債 | 601,163 | 580,376 |
| その他 | 263,216 | 241,223 |
| 固定負債合計 | 3,828,795 | 3,886,277 |
| 負債合計 | 5,263,124 | 5,037,000 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 200,000 | 200,000 |
| 資本剰余金 | 96,729 | 96,796 |
| 利益剰余金 | 2,496,074 | 2,617,678 |
| 自己株式 | △5,457 | △5,498 |
| 株主資本合計 | 2,787,347 | 2,908,976 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 63,338 | 71,605 |
| 繰延ヘッジ損益 | 730 | 2,048 |
| 土地再評価差額金 | △473 | △473 |
| 為替換算調整勘定 | — | △1 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 8,387 | 8,980 |
| その他の包括利益累計額合計 | 71,983 | 82,159 |
| 非支配株主持分 | 25,222 | 26,209 |
| 純資産合計 | 2,884,552 | 3,017,345 |
| 負債純資産合計 | 8,147,676 | 8,054,346 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

| | (単位：百万円) | |
|------------------|---|---|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
| 営業収益 | 1,464,820 | 1,486,993 |
| 営業費 | | |
| 運輸業等営業費及び売上原価 | 896,608 | 905,227 |
| 販売費及び一般管理費 | 275,868 | 289,539 |
| 営業費合計 | 1,172,476 | 1,194,766 |
| 営業利益 | 292,343 | 292,226 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 26 | 26 |
| 受取配当金 | 2,989 | 3,188 |
| 持分法による投資利益 | 467 | 2,114 |
| 雑収入 | 5,171 | 2,923 |
| 営業外収益合計 | 8,654 | 8,252 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 32,790 | 31,515 |
| 雑支出 | 2,508 | 2,488 |
| 営業外費用合計 | 35,298 | 34,004 |
| 経常利益 | 265,699 | 266,474 |
| 特別利益 | | |
| 工事負担金等受入額 | 2,883 | 32,935 |
| その他 | 5,930 | 8,216 |
| 特別利益合計 | 8,814 | 41,152 |
| 特別損失 | | |
| 工事負担金等圧縮額 | 2,745 | 32,838 |
| その他 | 10,678 | 14,718 |
| 特別損失合計 | 13,424 | 47,556 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 261,089 | 260,070 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 76,372 | 74,550 |
| 法人税等調整額 | 4,963 | 5,581 |
| 法人税等合計 | 81,335 | 80,132 |
| 四半期純利益 | 179,754 | 179,938 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 1,158 | 1,034 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 178,595 | 178,903 |

四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 179,754 | 179,938 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,214 | 7,660 |
| 繰延ヘッジ損益 | 300 | 486 |
| 為替換算調整勘定 | — | △1 |
| 退職給付に係る調整額 | △80 | △104 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1,302 | 2,155 |
| その他の包括利益合計 | 11,737 | 10,196 |
| 四半期包括利益 | 191,491 | 190,134 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 190,320 | 189,079 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 1,170 | 1,054 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 261,089 | 260,070 |
| 減価償却費 | 177,992 | 180,155 |
| 長期前払費用償却額 | 3,781 | 4,182 |
| 新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額（△は減少） | 12,000 | 12,000 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | △19,413 | △20,920 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3,015 | △3,215 |
| 支払利息 | 32,790 | 31,515 |
| 工事負担金等受入額 | △2,883 | △32,935 |
| 固定資産除却損 | 10,477 | 8,822 |
| 固定資産圧縮損 | 2,745 | 32,838 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 13,758 | 13,520 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △50,775 | △88,520 |
| その他 | △10,051 | △12,102 |
| 小計 | 428,495 | 385,411 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,552 | 3,831 |
| 利息の支払額 | △32,777 | △31,600 |
| 災害損失の支払額 | △7,797 | △3,008 |
| 一部線区移管に係る支払額 | △1,965 | △3,281 |
| 法人税等の支払額 | △49,444 | △60,999 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 340,063 | 290,353 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △302,587 | △300,924 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 636 | 3,982 |
| 工事負担金等受入による収入 | 23,878 | 29,116 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △4,959 | △1,384 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 2,172 | 2,423 |
| その他 | △2,974 | 770 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △283,833 | △266,016 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 44,000 | 88,500 |
| 長期借入金の返済による支出 | △38,183 | △71,235 |
| 社債の発行による収入 | 50,000 | 60,000 |
| 社債の償還による支出 | △89,900 | △85,000 |
| 鉄道施設購入長期未払金の支払による支出 | △2,187 | △2,290 |
| 自己株式の取得による支出 | △40,010 | △41,010 |
| 配当金の支払額 | △25,290 | △26,972 |
| その他 | △4,982 | △2,734 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △106,554 | △80,744 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | △27 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △50,324 | △56,434 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 287,125 | 314,934 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 568 | 98 |
| 吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 3 | — |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 237,373 | 258,598 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報)

前第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

| | 運輸事業 | 流通・ サービス事業 | 不動産・ ホテル事業 | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|-----------|---------------|---------------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,015,433 | 252,639 | 165,956 | 30,790 | 1,464,820 | — | 1,464,820 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 39,611 | 29,291 | 9,781 | 65,768 | 144,453 | △144,453 | — |
| 計 | 1,055,045 | 281,931 | 175,738 | 96,559 | 1,609,273 | △144,453 | 1,464,820 |
| セグメント利益 | 222,171 | 19,399 | 42,652 | 7,500 | 291,725 | 618 | 292,343 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額618百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額716百万円、セグメント間取引消去△56百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：百万円)

| | 運輸事業 | 流通・ サービス事業 | 不動産・ ホテル事業 | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|-----------|---------------|---------------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,021,924 | 256,460 | 170,845 | 37,763 | 1,486,993 | — | 1,486,993 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 40,476 | 31,171 | 10,123 | 67,773 | 149,546 | △149,546 | — |
| 計 | 1,062,400 | 287,631 | 180,969 | 105,537 | 1,636,539 | △149,546 | 1,486,993 |
| セグメント利益 | 219,880 | 19,788 | 43,286 | 8,545 | 291,500 | 725 | 292,226 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額725百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額938百万円、セグメント間取引消去△169百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成30年5月1日から平成30年7月3日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式3,833,300株を総額40,999百万円にて取得し、自己株式としました。また、平成30年7月18日開催の取締役会決議に基づき、平成30年7月24日に自己株式3,833,300株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価額40,967百万円を利益剰余金から減額しました。

(追加情報)

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。